

2017年度短期大学部自己点検・評価(幼児教育学科)

短大基準協会	2017年度事業計画	内容と成果	課題	備考
基準Ⅱ 教育課程と学生支援				
A 教育課程				
1 2017年度の主な教育活動	・教育活動の学年暦をもとに			学年暦(資料 A)
2 教育課程編成・実施の方針	・コース制	<p>2017年度専門ゼミナールの3つのコースでは、それぞれが地域との交流の中から実践力を高める活動を実施してきた。郡上ファミリーフェスタや長良川トレイン、関養訓での実習や美濃加茂市との連携の中から、地域のニーズに対応できる保育士の育成を実践の場を通して実施することができた。また本年度もタイ王国特別支援学校幼稚園との交流が行われ、事前準備の段階から言語的コミュニケーションの取れない国の幼児との遊びを充実させる工夫ができた。それらの成果を毎回のレポートや卒業レポートにまとめ、実践的な「書く力」の育成ができた。また桐が丘幼稚園児との合同観劇鑑賞会では、園児の観察をすると同時に子どもと感動を共有することにより、学生自身も子どもと一緒に成長できたように感じられた。</p>	<p>専門ゼミでの学びの充実を目指し、今年度は定期的に専門ゼミ委員会を開催できた。教員相互の情報交換とその後の指導の方向性、その他授業での問題点や課題を具体的に話し合い、会議の場で共有することができた。しかし昨年度課題となった保育フォーラムの成果発表方法に関しては、今年度は見直すことができず、学生に達成感を感じてもらうことができなかった。また新たな課題として、学生自身が自分の卒業レポート作成が卒後の実践に繋がることが想像しにくく、じっくりレポートに取り組む姿勢が困難になって</p>	
4 学習成果の査定	・実習生の保健・安全	<p>今年度も実習委員会を毎月1回開催し、各実習指導担当者が共通理解することや問題点について話し合い、指導内容について確認しあうことができた。</p> <p>実習生個人票については、各実習ごとに記入項目に違いがあり、学生指導に支障を来した為、文言や記入事項を見直し、必要箇所を統一化した。</p> <p>実習前のオリエンテーション報告書の提出が今年度も徹底せず、実習直前に提出したり、提出しないまま実習に入る学生がいた。全員が提出するように、引き続き提出状況を実習センターが把握して学生に伝え確実に提出するようにした。また提出期日までにオリエンテーションがない場合には学生がセンターに報告することを再認識させた。</p> <p>実習交流会は事前に話し合いを密にして、細かく計画を確認していったので、問題なくすすめることができた。内容も学生主体で話しあいができ、充実することができた。</p>	<p>実習事前指導の授業で学生が実習園に提出する書類作成の時間に個別指導を要し、多くの時間が必要になってきた。書く力や聞く力の基本的な力の弱さを感じる。この点については他の科目も同じであるため、指導内容について教員同士の連携を強化する。</p> <p>昨年度の課題でもあった基本的な挨拶・コミュニケーション・日誌の記録の不備などの指摘が多いことは、学生の個人差は大きい実習に臨むための基本的な姿勢として、継続してきめ細やかに指導していく必要がある。</p> <p>指導マニュアルの用紙のデジタル化をしておくといろいろの便利であるため、全部の指導書のデジタル化をしていく。その際、認定こども園での実習についても学生が理解しやすいよう</p>	
5 学生の卒業後評価	・現場ニーズの把握	2016年度は未実施。		

2017度短期大学部自己点検・評価(幼児教育学科)

短大基準協会	2017年度事業計画	内容と成果	課題	備考
B 学生支援				
1 学習成果獲得に向けた教育資源の有効活用		2016年度は未実施。		
2 学習成果獲得に向けた組織的学習支援	・初年次教育	<p>2017年度は、2016年度に引き続き、初年次教育の目的の一つである「基礎・基本となる学習能力の習得」については、学生の「書く力」の向上を目指した。一つには、漢字の書き取りや作文をするとともに、国語専門の外部講師に2回講義をお願いした。また、そこで学んだことを生かしながら、見学実習やあそびすと養成講座等、活動ごとに記録を書く機会を多く持った。</p> <p>もう一つの目的である「保育観・職業観」を育てるプログラムについては、4月に、キャリア支援センターによる“保育関係の資格を取って、就職するまで”の講義を今年度から始めた。また、大学附属の保育関連施設への見学実習も、例年以上に、学生たちが現場の保育者・乳幼児やその親を観察でき、関わるができるように、エピソード記録を取り入れたり、施設での活動への参加を施設側と打ち合わせるなどして、充実を図った。</p>	<p>「書く力」に関しては、学生によってかなりの差があった。この能力の低い学生には、丁寧な指導が必要だが、その時間が十分に取れないのが現状であった。一教員の担当する学生数が多い中で、どのように彼らを指導していくかが今後の課題である。</p> <p>また、「保育観・職業観」のプログラムについては、年々充実してきているが、学生自身の今までの体験の少なさからか、今までと比較すると、保育をする立場になる前段階の部分を、組み立てる必要があるように思われる。</p>	
	・新入生研修	<p>2017年度も1年次に新入生研修を実施した。基礎ゼミナールの授業の一環であった。目的は学生のコミュニケーション能力を高め、大学生活への早期適応を図ることとし、4月19日に行った。研修先は郡上市八幡町防災センター及び同市大和町古今伝授の里であった。主な研修内容は、①「郡上市の子育て」についての講演（郡上市総合文化センター）、②ゼミ活動（古今伝授の里）であった。①についてはを郡上市の行政に携わる本学の卒業生から賜り、学生も積極的に質問するなど、主体性のある受講姿勢であった。②についてはグループディスカッション形式で実施した。またレクレーションも活発に行い、学生、教員が交流し、新しい学生生活の、より良い第一歩を築く成果をあげた。</p>	<p>2017年度も1日の行程で郡上市（地域連携協定市のひとつ）で研修を実施することが出来た。昨年度の反省として、団体行動に抵抗を示し、不参加になった学生もあったが、今年度は体調不良の1名のみ欠席であった。また、100名もの学生の食事時間が入れ替え制であるため、前半後半の間にロスタイムが出来てしまったこと、また後半のランチ開始時間が遅れてしまったことなど、時間配分の困難さがあった。新たな課題として、入学当初の実施のため、運営について学生の主体的な活動が限定されることが挙げられる。このことをふまえ、実施時期、実施内容の検討と進める必要がある。</p>	

2017度短期大学部自己点検・評価(幼児教育学科)

短大基準協会	2017年度事業計画	内容と成果	課題	備考
	・1・2年ゼミナール検討会	2017年度は1・2年共通課題として授業態度の検討を行った。学生の基本的学びは毎日の授業であり、授業の充実が最も重要である。出席はもとより、授業態度や授業後の指導の状況を見直すことにより、学生の学びの蓄積を目指した。保育フォーラムは、同日午後を実施される「幼児教育学科50周年大同窓会」と調整を行うった上で、保育フォーラムの時間配分等を検討し、先輩が語る内容も在学生が効きたい内容にするため検討した。本委員会は、1年ゼミと2年ゼミが課題を共有し、1年生から2年生へ「教職実践演習」の内容が引き継がれている。	2017年度は保育フォーラムと実習激励会(及び交流会)のみが1年ゼミと2年ゼミ合同での実施となった。1年ゼミと2年ゼミが合同で行う行事の回数を増やす検討をしなければいけなかった。新沢としこ先生の特別講座や劇団風の子の演劇鑑賞も合同で実施できる可能性のあるものだと感じた。また、毎回のゼミの時間も少し合同でできるとよいと考えている。	
	・教職実践演習の充実化会議	7つの専門ゼミナールが地域の保育関係機関と連携し、フィールドワークを通した課題解決力向上に取り組んだ。各教員の専門性と選択したフィールドにおいて、学生各自が自主的に企画・準備・運営・振り返りを実施した結果、自らの課題に気づき、その解決法を構築することができた。さらに、活動の総合的評価として、岐阜県保育研究会主催の学生向け研修を2度開催した。現場で活躍する保育士から、現在の保育の現場について話を伺い、学生はこれまでの保育活動の課題の総合的考察とすることができた。最終は、1・2年生合同の保育フォーラムで、各コースの代表が保育の課題の解決事例を発表した。今後は、卒後も課題解決を意識し、自己を振り返りながら学び続ける姿勢を見出し、この学習の効果を長	教職課程の再課程認定審査が予定されていることも在り、学修内容及び担当者について、年度当初から学科会議やゼミ担当者会議にて引き続き検討する。	
	・ボランティア活動	本学科の学生は、地域における多くのイベント活動に参加して成果をあげている。ボランティア活動の内容によっては、事前に製作等の準備が必要な場合や、ボランティア参加学生のためにスクールバス運行の手配が必要となることもある。そのため、ボランティアにおける製作費用およびバス運行代等の予算を学科予算に組み込んでいる。さらに、学内外の助成事業の予算を獲得できるように努めた。今年度は学内の地域貢献事業助成を「長良川鉄道あそびスタートレインの企画・運営」「みのかもファミリープロジェクト」の2件と、学外の助成事業も獲得し活動を実施した。なお、学生が参加したボランティア活動については、資料参照とする。	今後さらに、本学科で学んだ専門知識や技術を活用して多くの学生が地域でのボランティア活動に参加できるように随時促していく。 ボランティア学生が地域に赴くことは、本学の広報ともなり得るため、より一層の参加者増加に向けて大学をあげてバックアップ体制を整えていく。	2017年度幼児教育学科ボランティア実施一覧(資料 B)

2017度短期大学部自己点検・評価(幼児教育学科)

短大基準協会	2017年度事業計画	内容と成果	課題	備考
	・保育フォーラムの充実	毎年1月第4土曜日に保育フォーラムを開催している。本年度は2018年1月27日に開催した。1年基礎ゼミは、1年間の活動をパワーポイントにまとめ、各ゼミの代表者が発表した。2年専門は、昨年度と同様に、3コースそれぞれ1ゼミが代表として発表した。各ゼミの「学びの発表」後、卒業生のトークを行った。2年の司会2名が、「現在の仕事を選んだ理由は何か」「やりがいとは何か」「学生時代にやっておくと良いことは何か」などの質問をしながら進行し、社会人となった先輩から現在勤めている職場の状況や専門職の意義、大学在籍期間の学修の重要性について直接話を聞いた。先輩の話を聞くことで、在学生は学びの意義をより強固にしたと共にこれから就職する職場での見通しが持て不安等を緩和することができた。また、卒業生にとっては、社会人としての自分を省察し、仕事に自信と誇りをもつ機会ともなっている。本年度も事前準備を含めて、保育フォーラム全体を各ゼミのフォーラム委員を中心に学生主導で行い、それぞれの発表に対する進行や講評など積極的に運営することができた。	今年度で8回目の実施となり、本学科の行事として定着してきた。今年度は学院100周年、学科50周年の記念の年に当たり、その案内も含めて、約10年前までの卒業生に案内を発送したが、申し込みや問い合わせは10名程度にとどまり、毎年卒業生の参加協力を得ることが難しくなってきた。当日は、保育所、施設等各職種から卒業生3名が出席し、自身の学生時代のことから、現在の仕事の状況など、幅広く後輩に向けて話をしてくれた。本フォーラムは、2年間の学びを各自が省みて卒後の社会の中でのあり方を確かめると共に、より職場への適応を促すことを保証するという意図から開催してきた。在学中の学生からフォーラムの意義を伝え取り組んでいるが、今後、広報の在り方等も含めて、卒業生との交流を主とすることなど内容についても、より現場を考えた充実した機会になるよう検討が必要である。次年度は、さらに保育フォーラム企画の段階から学生	2017年度 保育フォーラムプログラム（資料 C）
3 学習成果獲得に向けた学生への組織的な生活支援		経済的な理由で学業の継続が難しい学生が増加する中、岐阜県が奨励している「岐阜県保育士修学資金貸付制度」では、幼児教育学科でも、窓口である学生課より説明を行い、入学後に申請、書類作成し、応募者全員が貸付対象者に選ばれた。これにより多くの学生が、自身の希望を叶える機会を与えられることとなり、保育者不足の社会情勢の中、養成校としての役割をさらに強化することにつながる事が期待される。また、その他の奨学金についても、多くの学生が利用している現状は、今後もさらに生活支援を強化し、また返済プランの見通しも含め学習成果獲得に向けての重要事項であると考えらる。	「岐阜県保育士修学資金貸付制度」について、貸付対象者に選ばれたことは良いが、自覚に欠け、授業や生活等の態度が悪化し、指導が必要な学生も出てきた。貸付対象者であるという自覚をもち、学業充実を図るためには、推薦時に学生の生活状況等を要検討する必要がある。しかし、入学後すぐ申請するため、学生について把握しきれないまま、推薦する現状がある。対象者に選ばれた後も、学生の学業等の状況に応じて指導を行い、著しく課題が多い学生については、保護者も含めて面談・指導を行い、状況に応じては貸付打ち切り等も検討する必要があるのではないかと考える。今後も経済的な支援として、各種奨学金の利用状況など、学生の生活支援する必要であり、学科全体としても学生が安心して学べる環境づくりとして、学科会議で毎回議題に挙げている、学生の現況報告を、全教員が共通理解したうえで指導していくことが必要であると考えらる。	

2017年度短期大学部自己点検・評価(幼児教育学科)

短大基準協会	2017年度事業計画	内容と成果	課題	備考
4 進路支援		<p>2017年度は2016年度同様、就職内定時期も早く、ほぼ希望とおりの就職先へ就職が決定する学生が多かった。公務員講座の申し込み及び受講者は27名であり、講座受講生も含み公務員試験を受験した者は18名であった。結果、今年度は10名の公務員合格者を輩出することができ、学生の希望する地元就職を実現できた。</p> <p>就職活動においては、実習を通して就職内定につながる学生も多いため、積極的に就職セミナーを活用して就職活動を行う学生は減少傾向にある。また、キャリア支援センターへあまり足を運ばない学生も見られ、社会人になる意識や就労意識が希薄になってきている。</p>	<p>今年度は、積極的に就職セミナーを活用して就職活動を行う学生は減少傾向にあった。そのため、来年度に向けてキャリア支援センターと連携を図り、学生にとってより良い就職セミナーの活用方法を検討していきたい。</p> <p>また、社会人になる意識や就労意識が希薄な学生もいるため、2年間でどのようにしてキャリア教育を進めていくことが良いのか検討していきたい。さらに、1年生、2年生ともにゼミナールの時間を活用させて頂きながら、学科として就労意識を高めるなどのキャリア教育を行うことが必要であると考え</p>	2017年度進路実績(資料 D)
5 受験生に対する受け入れ方針の明確化	<p>・学科教員の高校訪問</p> <p>・出前授業</p>	<p>過去5年間の受験実績を基に抽出した40校を対象として、本学科教員が入試広報課員とともに高校を訪問した。教員1名あたり4～5校を担当した。訪問時には、訪問高校の出身在学生の短大生活や進路(就職)の状況を伝えながら、本学科での学びがどのように卒業後の進路につながっていくのかを具体的に説明し、理解を得ることができた。本年度は特に、全国的に短大進学の減少の傾向にある。高校生の志向についてお伺いする事を共通話題とした。その情報を学科で共有した。高校訪問は、進路指導を担当する教諭と直接意見交換することで、本学科希望者または保育者を希望する生徒の動向をリアルタイムで得る機会となった。また、昨年度からは、在学生の写真とともにその学生からの現状報告・本学科のおすすめポイントなどを盛り込んだ「在学生からのメッセージ」というポスター(A4版)を作成し、進路指導関</p> <p>出前授業は受験生受入れの初期段階として重要である。高校内での開催により、進路決定の手段としてより多くの高校生が体験できる利点がある。年々、高校との信頼関係が深まり、本学科指名数が増加の傾向にある。本年度は18件の依頼を受けた。短大教員による授業は、入学後必要とされる学習力を示す機会でもあり、新入生の初年次教育の先駆けとして有効である。次の段階として、オープンキャンパスなど学びの場へ足を運び、短大での学びの心構えを深めることができる。このような段階的啓蒙は、保育者養成課程への滑らかな移行として有効である。</p>	<p>高校側、教員、入試広報課の三者のスケジュール調整が困難であるため、より多くの高校へ足を運ぶことが難しい状態である。加えて、高校訪問を実施する他学科も増加したこともあり、人的環境の不足が認められる。高校側の煩雑さを考えると、学内での他学科との訪問時期や訪問校の選定、回数等の調整が課題となる。</p> <p>出前講座は高校主宰であり、年度初めに年間計画が立たないため、教員や短大行事等のスケジュール調整が困難である。講義演習の体験のほか、受講生との質疑応答の時間があるとよい。また、出前授業から進路説明会、オープンキャンパスへの進展も検証できるとよい。</p>	2016年度出前講座一覧(資料 E)

2017度短期大学部自己点検・評価(幼児教育学科)

短大基準協会	2017年度事業計画	内容と成果	課題	備考
	・高大連携科目	<p>済美高等学校との高大連携科目である「保育・教育ははじめの一步」を、教育学部とともにオムニバス形式で実施した。本年度は、昨年度の課題であった大学側と高等学校側との協議・連携を図るため、年度はじめに教育学部および幼児教育学科の教員と入試広報課の職員とともに高等学校保育科主任の先生と高大連携講義の内容および実施方法について打ち合わせを行った。その結果、今年度の連携講義は保育科2年生2クラス(46名)を受講対象とし、大学教員が高等学校で講義を行う科目を取り入れた。本学からは12名の教員が授業を担当し、講義から実技まで幅広い授業内容を実践し子ども理解を深めた。本科目は、入学後に大学の単位として認定されることもあり、参加した高校生は真剣な眼差しで受講していた。</p>	<p>今年度の高大連携講義は11月から12月末まで時期に行った。しかし、今年度から受講対象を高校2年生としたため、部活動の試合の日程(今年は特に台風の影響により部活動の試合の延期が続いた)が重なることが多々あった。そのため、高校2年生全員が参加できることは大変良い取り組みであるため、次年度以降、実施時期の検討が必要である。再度、大学と高等学校との振り返りおよび課題について取りまとめている。</p>	2017年度済美高校高大連携科目(資料 F)
	・高校生向け講座	<p>本学科の入学前調査で明らかとなった「入学後の不安科目」である実技2科目(音楽と造形)の、学習体験と入学までの学びのサポートを目的に高校生のための表現講座を開講した。本年度は夏休み中の8/6金曜の開講とした。2名の高校生の参加であった。実践科目の受講により、保育の世界への理解と興味関心の促進が図られた。2年生の先輩1名が具体的にかかわったことで、受講した高校生(1と3年生)は、将来の進学した時の自分の姿をイメージすることができた。また、保育者養成課程で必要とされるピアノの練習方法が分かったことや、子どもたちの制作をイメージできたことで、今後の学習に生かすことができた。このように、入学前の不安を解消できる貴重な機会になったと思われる。よって、本講座</p>	<p>夏休みの平日に開催したが、応募が少なかった。高校にとってこの時期(夏休み前半)は他の行事と重なっていることも考えられる。開港時期の選択が難しい。</p>	2017年度表現講座(資料 G)

2017度短期大学部自己点検・評価(幼児教育学科)

短大基準協会	2017年度事業計画	内容と成果	課題	備考
基準Ⅲ 教育資源と財的資源				
A 人的資源				
1 教育課程編成・実施の方針に基づく教員組織の整備				
2 教育課程編成・実施の方針に基づく教育研究活動	・教員研修の充実	<p>保育者養成に関する情報を共有するために、保育士養成協議会全国セミナー（2名）、中部ブロックセミナー（1名）、同会研修会（1名）に代表者が参加した。</p> <p>学科内では初年次教育の強化事項として、学生の基礎力を向上させる方策を練ってきた。本年度は特に特別講師（武藤晴好氏：元高等学校国語教諭）をお招きして1年生の記述力を向上させるべく、個別支援の講座を開設した。学生への継続的な基礎力の調査により、記述力向上に有効な方法を検討している。</p> <p>学外競争研究資金については1名が研究代表者として科学研究費助成金を継続して受託している（2／3年）。また、学内特別研究費に1名が採択され、1年間の研究に取り組んできた。それぞれ、成果発表を準備している状況である。研究活動には全教員が積極的に取り組もうとする態勢がある。2018年度の科学研究費助成金に8名の学科教員が申請している。</p> <p>保育者養成に関する情報を共有するために、保育士養成協議会全国セミナー（2名）、中部ブロックセミナー（1名）、同会研修会（1名）に代表者が参加した。</p> <p>学科内では初年次教育の強化事項として、学生の基礎力を向上させる方策を練ってきた。本年度は特に特別講師（武藤晴好氏：元高等学校国語教諭）をお招きして1年生の記述力を向上させるべく、個別支援の講座を開設した。学生への継続的な基礎力の調査により、記述力向上に有効な方法を検討している。</p> <p>学外競争研究資金については1名が研究代表者として科学研究費助成金を継続して受託している（2／3年）。また、学内特別研究費に1名が採択され、1年間の研究</p>	<p>2018年度の保育士養成協議会・全国セミナーの岐阜地区開催に先立ち、2017年度は2名の教員が全国セミナーに参加した。2018年度までに全学科教員が、全国セミナーあるいは中部ブロックセミナーに参加できるように日程調整に努力したが、日程の調整が整わず、かなわなかった。</p> <p>2018年度科学研究費への申請については、研究代表者として8件と、現在研究中の1名以外の専任教員全員が応募している。今後、幅広く外部研究資金獲得に挑戦するよう、各教員の積極性に期待したい。また、学科教員の共同研究に関しては、今年度の実績はないが、今後発展的に進めていきたい。</p>	<p>2017年度科研費研究費交付一覧・2018年度科研費申請の一覧</p> <p>2017年度学内特別研究費交付一覧</p>

2017度短期大学部自己点検・評価(幼児教育学科)

短大基準協会	2017年度事業計画	内容と成果	課題	備考
3 学習成果を向上させる事務組織の整備			2018年度科学研究費への申請については、研究代表者として8件と、現在研究中の1名以外の専任教員全員が応募している。今後、幅広く外部研究資金獲得に挑戦するよう、各教員の積極性に期待したい。また、学科教員の共同研究に関しては、今年度の実績はないが、今後発展的に進めていきたい。	
4 人事管理				
B 物的資源				
1 校地・校舎・設備等の整備				
2 施設設備の維持管理				
C 技術的資源等その他教育資源				
1 学習成果を獲得させるための技術的資源の整備				
D 財的資源				
1 財的資源の適切な管理				
2 財政上の安定確保の計画策定と管理				

2017度短期大学部自己点検・評価(幼児教育学科)

短大基準協会	2017年度事業計画	内容と成果	課題	備考
IV リーダーシップとガバナンス				
A 理事長のガバナンス				
1 学校法人の管理運営体制確立				
B 学長のリーダーシップ				
1 教授会等の教学運営体制の確立				
C ガバナンス				
1 監事による業務の適切性				
2 評議員会の活動運営の適切性				
3 ガバナンス機能の適切性				
その他	・ 地域連携活動	<p>長良川鉄道との地域連携である「“あそびスター”トレイン」、郡上市との連携活動である「ぐじょうファミリーフェスタ」、関市との連携活動である「SEKIいきいきフェスタ」、美濃加茂市との連携活動である「みのかもファミリーフェスタ」を実施した。「“あそびスター”トレイン」「みのかもファミリーフェスタ」においては、「学生による地域貢献事業助成」を受けており、年間を通して計画的な活動が行われた。また、「“あそびスター”トレイン」においては、年に2回(7月と12月)の活動があり、継続的な指導の必要性があることから今年はゼミ活動の一環として企画・運営に参加した。「ぐじょうファミリーフェスタ」の活動は5年目をむかえており、今年は遊びコーナーの内容充実を図るため2つのゼミで参加をした。</p>	<p>地域連携活動は、学生が主体となり地域課題について調査・研究し、課題の解決に向けて地域の人々や公的な機関との継続的な協働により、解決策を提案・実施・評価することができる。そのため、ボランティア募集のような有志による集まりでは、継続的な事前準備や課題解決に向けての検討の難しさがあげられる。そのため、地域連携活動の活動グループの中心はゼミ単位またはゼミメンバーとなる場合が多い。これらのことから、今後も、学科(ゼミ単位)での共同活動として地域連携活動により多く参加できるように、指導面だけではなく予算面からも学科および地域連携推進センターと協力してバツ</p>	2017年度ボランティア実施一覧(資料B)

2017年度短期大学部自己点検・評価作業用シート(社会福祉学科)

短大基準協会	2015年度事業計画	内容と成果	課題	備考
基準Ⅱ 教育課程と学生支援				
A 教育課程				
2 教育課程編成・実施の方針	・ 効果的な教育への取り組み	アクティブラーニングなど参加型授業の導入や予習・復習ができる授業計画になるよう、年度初めに全科目のシラバスチェックを行った。また、授業・学習支援のための独自の学習管理機能・システムを備えたMoodleを活用し、前期開講演習科目「リラクセーションケア」（担当教員：横山さつき）や、後期科目「介護福祉士国家試験対策講座」（担当教員：社会福祉学科全教員）で、学生が授業時間外に自己学習できる体制を整え実施した。さらに今年度から導入された介護福祉士国家試験の受験対策として、ゼミ単位での個別学習や模擬試験を3回実施し、成績不十分な学生には補修をおこななど、全員が合格できるような取り組み	Moodleを取り入れた授業は、2016年度同様、一部の演習科目に留まっており、他科目の導入を進めることが出来ていない。考えられる理由として、今年度の「介護福祉士国家試験対策講座」で顕著に見られたが、管理運営に教員の大きな労力がかかっているが、一般に無料公開されているスマートフォンアプリの方が、手軽に活用可能であった。よって、Moodleの今後の活用方法について検討する必要がある。	
	・ 実習施設等との連携推進による効果的な実習教育と学生の実習満足度の向上を目指す。	基礎実習、過程実習、総合実習と段々+A6:E15階を追って実習課題は多くなる。短大の授業や学生生活を通して課題達成に向けて不安が残る学生に対しては、巡回教員より実習施設担当者に学習面や生活行動上の留意点を事前に連絡している。実習課題達成に向け、介護総合演習・介護過程・生活支援技術など実習関連授業を連携させ、実習前に学科教員全員が学生の個別情報を共有し、課題が残る学生には授業後に補講を行い対応した。今年度は、1・2年生ともに1割程度の学生が補講対象となった。また本学で開催した実習指導者研修会において、実習生の態度と指導の在り方を中心に現場実習指導者と教員とで指導方法を検討し	介護実習における記録物の提出状況が滞っている学生が1・2年生ともに2名いた。記録の書き方の不十分な学生が1名いた。実習事後指導では、記録物の字数、誤字、提出状況、記録内容などを巡回教員が点検したところ、1・2年共に記録物の不備学生が約1割程度いた。記録物の記載内容に加え、提出期限の厳守など、実習マナー面での指導の充実を図っていく必要がある。	・ 実習指導者研修会実施要項

2017年度短期大学部自己点検・評価作業用シート(社会福祉学科)

短大基準協会	2015年度事業計画	内容と成果	課題	備考
	・各コースの教育 充実の取り組み	〔介護福祉コース〕 介護福祉コースでは、1年時の基礎ゼミナールを中心にした初年次教育、介護福祉士指定科目を中心とした中間試験の実施、2年次における国家試験対策講座など、介護福祉士資格取得の基礎力向上の学習体制整備を進めた。また、コースの新たな特色として、医療的依存度の高い障害児の生活支援を学ぶ科目（2年次）を開講させ、重度心身障害児施設の見学なども行い、当該分野に就職する学生も出てきた。また、介護福祉コース、美デザインコースの共通する専門科目として、リラクセーションケアに関する科目を見直し・拡充し、両コースの学生が「リフレクソロジスト」資格を取得可能とした。	2016年度から2017年度にかけて、中間試験や模擬試験、対策講座等によって学生の学習力を評価する機会が増えることによって、個々の学生の学習状況が把握しやすくなってきた。また、これらのデータとGPAを合わせて、経時的な変化も見えてきた。その中で、基礎力や学習動機の弱い学生への学習支援に取り組んでいるが改善の難しさがあり、効果的な対応をさらに検討・改善する必要がある。また、介護福祉、美デザイン両コースが履修可能とする科目について、時間割編成などから履修者が限られるなどの課題があり、教務上の工夫が必要となっている。	
		〔美・デザインコース〕 コースの特色として体験型科目ネイルケア・ネイルアートやブライダルマネージメントの実習系科目に映像プレゼンテーション、メイク&ヘアアレンジメントを加え充実を図った。また医療事務、調剤事務、ネイルケアなどの実践資格取得を目指す科目では資格受験を意識した講義内容を準備し充実を図った。「有給インターンシップ」は全員参加のシステムを構築し、就業力の強化を図った。1年の基礎ゼミでは基礎表現力の充実を目指し、2年生はシニアブライダルを企画して、学生が自ら提案・発信できる実践的就業力養成の成果とした。	ネイルケア・ネイルアート、医療事務などの資格取得を目指す科目では、検定合格への指導方法や学習時間の調整がある程度出たと思われるが更なる調整が必要である。またブライダルマネージメントは実習依託先のブライダル施設を変更して行い、一定の成果を上げているがこちらも更に工夫が必要である。講習内容等の調整・最適化が課題である。有給インターンシップについては全員参加型としての成果を得たとともに、通勤時間等で学生への負担が増えたことで次のステップへのブレーキとなっていることへの対応が必要と思われる。	

2017年度短期大学部自己点検・評価作業用シート(社会福祉学科)

短大基準協会	2015年度事業計画	内容と成果	課題	備考
	国際交流活動の実施	<p>以下の2つの国際交流プログラムを計画・実施した。</p> <p>1. フィリピン・ミンダナオ国際大学（MKD）との交流・研修</p> <p>1) MKDからの要請に基づく「日本の介護についてのワークショップ」の実施（2016年9月第一週予定、参加教員：吉川杉生、横山さつき他）</p> <p>2) MKDからの短期留学生2名の受け入れ（2016年10月20日～11月5日）MKD社会福祉学科4年生の2名の女子学生を受け入れ、授業を聴講したり大学行事に参加したりして交流した。</p> <p>2. 特別講義「アジアの保健・福祉を学ぶ」</p> <p>愛知県日進市の「アジア保健研修所（AHI）」から講師を招き、標記の研修を1, 2年生合同で行った。（10月13日（木）4限、講師：ガイダ・ジャイナル先生（フィリピン・スールー州地域保険組合）とエメリン・ジャラル先生（スールー州バンダタラン郡病院長）、通訳：中島隆宏先生）</p>	<p>計画していたプログラムのうち、MKDへの教員派遣事業がダバオ市で発生した爆弾事件の影響で中止となった。かの地の平和を願いつつ、次年度の実施を期待したい。また、2015年度には実施できなかったMKDからの学生の受け入れを実施することができ、本学学生との積極的交流を見ることができたのは成果である。これらのプログラムを持続させて、介護分野での国際交流をさらに発展させていきたい。</p>	
3 入学者受け入れの方針				
4 学習成果の査定	・達成度評価の検討	<p>学生個人の評価ファイルを用いて、毎回の介護実習終了後、評価尺度シートに自己評価を記入することで、学生自身の達成度や成長の経緯を学生自身で自己評価をおこなった。さらにその自己評価を実習巡回教員が事後指導の際に確認し、学生の指導に活用することで、より具体的な課題意識を持つことができる機会とした。また、介護福祉士国家試験対策として、同ファイルに模擬試験結果も一緒に綴じるよう指導した。これにより、国家試験科目の中で自分の苦手科目など自己課題を意識づけし、効果的な学習につながるようにした。</p>	<p>評価尺度シートを記入し確認する時期が、実習前後と限られてしまい、日頃の学びの中で随時確認をおこなうことはできていない。個人の評価ファイルは学生の個人情報であり、教員の施錠できる研究室に管理しているため、学生がこまめに確認することがしにくい状況である。また介護福祉士国家試験対策として模擬試験結果を綴り自己確認できるようにしているが、その後の達成度を評価することは出来ていない。</p>	

2017年度短期大学部自己点検・評価作業用シート(社会福祉学科)

短大基準協会	2015年度事業計画	内容と成果	課題	備考
5 学生の卒業後評価（卒後教育の取り組み）	・卒業生の把握と同窓会の組織化	卒業生を含む介護福祉関係者の学びの場として、毎年「介護福祉セミナー」を3月上旬に開催している。今年は3月2日（金）に開催に伴い、過去5年間の卒業生に対して案内を通知した。また、10月21日（土）の大学祭では学科紹介コーナーを設置し、大学全学部学科の卒業生を対象とした「ホームカミングデイ」に参加した学科卒業生が集まる場とし、情報交換をおこなった。昨年度まで実施していた「介護現場で活躍している卒業生」交流会は開催できなかったが、専用メールアドレスを開設しており、情報交換を行う環境が構	昨年度まで実施していた「介護現場で活躍している卒業生」交流会は、学内の「教育改革研究費」の助成を得ることができず未実施に終わってしまった。しかし、卒業生から個別に開催の催促連絡を受けるなど一定のニーズがあることが確認されたため、次年度以降、定期的に開催し、会の定着・発展を図っていきたい。	
B 学生支援				
1 学習成果獲得に向けた教育資源の有効活用	・FD活動への取り組み(授業改善に向けた取り組み)	今年度は「教員の教育力向上による授業改善と教職協働の推進」とのテーマを掲げ、教員が、①自身の書く力を高めるために必要な知識及びスキルを得ること、②学生の書く力を向上させるための指導方法を身に着けること、③学生の主体的な学習（予習・復習）を促す授業方法を考え実践に向けての準備ができること、④大学運営への理解を深めることによってより一層の教職協働を図ることを到達目標とし、短大部全体でFD活動に取り組んだ。具体的には、別添資料（2017年度FD研修会開催資料、2017年度FD委員会議事録）の通り3回のFD研修会（外部講師を招いての講演、本学教員による授業発表、事務職SDへの参加等）を行った。これらの活動によって、昨年度の課題として挙げた、大学の財務を含む管理運営に関する基礎的知識・認識の共有を図ることができた。また、教員の教育力・研究力向上に欠かせない「書く力」を高めるために必要な具体的方法の一例を	教育の質を高めるためには、教員によるFD活動に加え、教職協働によるSD活動が欠かせない。しかし、現状では計画的な教職協働によるSD活動がなされておらず、単発的な合同の研修会が開催されているにとどまっている。そのため、組織的な取り組みにしていくための組織づくり及び本学の特性や実態を踏まえた活動方法の工夫が必要である。	2017年度FD研修会開催資料、2017年度FD委員会議事録（ひとまず2月3日までの資料）を書面で提出いたします。3月にならないと全てがそろいませんので、後日追加の資料を提出いたします。）

2017年度短期大学部自己点検・評価作業用シート(社会福祉学科)

短大基準協会	2015年度事業計画	内容と成果	課題	備考
2 学習成果獲得に向けた組織的学習支援	・ 入学時の学習適応への支援（基礎ゼミの活動、宿泊研修、その他）初年次教育	<p>入学時の学習適応への支援は「基礎ゼミナール」を中心に進めている。ゼミ活動は前年度に引き続き、高卒すぐの学生と訓練生が同時に学ぶ特性を考慮し、4ゼミの合同学習を軸に進めた。宿泊研修は、学生主体の実行委員会を設けて、学生が主体的にプログラムを立案・実施し、また学生間、学生と教員のよい交流の機会となった。</p> <p>初年次教育では、ゼミ合同で基礎学習として文章作法や新聞記事の要約方法を学習し、後期にはレポート作成プログラムを実施している。文章を読んだり書いたりすることに苦手意識のある学生が取り組むことができるよう、担当者が毎回ワークシートを用意して、段階的学習が可能になるよう工夫している。また、夏休みには読むことと書くことに集中する課題を出している。</p>	<p>初年次の学習支援を進めていくために、基礎ゼミナールを4ゼミ合同で行う現在の態勢は継続させていくべきであろう。基礎学習力に特に課題のある学生については、定期試験時の特別補講の実施やレポート作成のための課外学習など、継続的に学習を支援していくことを図ったが、国家試験を見据えると、さらなる充実が必要であろう。</p> <p>学生間の関係が難しくなり、教員や保健室が介入せざるを得ない事例に直面した。学科全体で情報を共有し、保健室や学生相談と連携しつつ指導にあたった。また、学習上の著しい困難を有する学生については、資格や卒業を求めずに就業支援を受けられるよう、保護者と共同で準備を行った。こうした取り組みは担当者を問わず、善事に実施できるように学科として徹底した。</p>	
	・ 国家試験対策	<p>今年度はこれまでの取り組みに加え、学生の能力や性格等の個性を踏まえた個別指導によって学習効果を向上させることを目的として、ゼミ単位での個別指導を前期5コマ、後期5コマ実施した。また、「介護福祉士国家試験対策講座」の科目を新設し、国家試験直前の1月に集中対策講座を行った。さらに、これまで2回であった模擬試験を3回に増やし、3回目（12月2日実施）の模擬試験において正答が6割に達しなかった学生（48名中18名）について、12月29日～1月3日まで（9：10～16：30までの6時間×6日間＝36時間）の特別対策講座を実施し、合格に向けての意識と知識を高める取り組みを行った。なお、特別対策講座の実施にあたり、その保護者を含めた3者面談を行うことによって、保護者の理解と協力を求めた。</p>	<p>学生の学習環境を整えるとともに、学生同士の教え合い・学び合いによる学習効果を上げるために、本学科の学生専用の国家試験対策学習室を11月から1部屋設けた。その使用が数名の学生にとどまり、効果的な運用ができなかった。国家試験後の自己採点では45名中8名の正答が6割に達しておらず（3名の自己採点結果は不明）、学習意欲や理解度の低い学生を合格に導くには更なる対策が必要であることが明らかとなった。なお、国家試験合格者は48名中37名（合格率77.1%）で、100%に達しなかった（別添資料「2017年度社会福祉学科介護福祉士国家試験結果報告書」参照）。そのため、次年度は学習意欲や理解度の低い学生を合格に導くために、1回目の模擬試験の時点から合格圏内に無い学生を対象とした特別講座を重ねていくなどの更なる対策が必要。</p>	2017年度社会福祉学科介護福祉士国家試験結果報告書（3月28日の合格発表後に書面で提出いたします。）

2017年度短期大学部自己点検・評価作業用シート(社会福祉学科)

短大基準協会	2015年度事業計画	内容と成果	課題	備考
3 学習成果獲得に向けた学生への組織的な生活支援	学生生活支援の取り組み	昨年度の課題として挙げた、「発達障害や家庭環境等により学修や生活上の課題のある学生の早期発見・早期介入」に向け、学科の学生支援委員やゼミ担当教員が、保健室や学生相談室・学生支援室のスタッフ及び保護者との連絡を密にし、個別面談等をこまめに行った。その結果、退学もやむを得ない状況であった2年次生2名（介護福祉コース）が、留年という形で本学科にとどまり、継続して教育を受けることとなった。他方、1年次生72名中、退学者5名（介護福祉コース：54名中2名、うち1名は訓練生、美・デザインコース：18名中3名）、2年次生69名中の退学者4名（介護福祉コース：54名中2名、うち1名は訓練生、美・デザインコース：15名中2名）の合計9名の退学者	退学者を出すことなく、また、2年以上の継続的な学習・生活支援の必要な学生に対して的確な支援ができるよう、引き続き配慮の必要な学生の早期発見・早期支援に向けた取り組みを強化する必要がある。その一つとして、まずはオリエンテーション時の個別のフォローと6月上旬の保護者懇談会の方法を検討していく必要がある。	
4 進路支援	就職率100%に向けた取り組み	2016年度卒業生も就職希望者はすべて就職先が決まり、そのうちの93%が介護・福祉職に就いている。入学時より卒業後の進路選択を見据えた働きかけを学生全体に対して行い、日々の生活を充実させられるような意識づけへと繋げた。卒業後の進路に関しては2年次のゼミナール担当教員が主となり、学科教員全員とキャリア支援センター職員が学生一人ひとりの希望を受け止めながら個別に支援を展開している。また、ハローワークより若年者支援専門のジョブサポーターが毎週来校し、相談できる体制を整えている。学習や就職に関する困難さが見られる学生に対しては、学生相談のカウンセラーや保健室職員とも連携を図り	進路決定に向けて自主的に活動できない学生がいるため、時期を見ながら個別に対応することが欠かせない。また、さまざまな事情により卒業後すぐの就職を保留にしている学生が毎年数名いる。就職に向け学生への支援をどのように進めていくかという課題が浮かび上がっている。学習面や生活面における困難さを抱えている場合も多く、就職に向けた支援を開始する時期の見極めも大切となってくる。キャリア支援センター職員、ゼミナール担当教員による柔軟な対応と連携が求められている。	別添資料： 2016年度（2017年3月卒業生）進路状況

2017年度短期大学部自己点検・評価作業用シート(社会福祉学科)

短大基準協会	2015年度事業計画	内容と成果	課題	備考
5 受験生に対する受け入れ方針の明確化	・ 高大連携講座	連携協定を結んでいる高校を対象に介護講座を実施。済美高等学校では、2、3年生を通した「めざそう快護人」の講座を開講した。2年間の講座を修了した生徒には、本学入学後に一般教養科目で単位認定している。最終日、約半数の生徒から満足している感想が聞けた。山県高等学校においては、2年生において福祉に興味のある生徒が本学において介護体験授業を実施した。参加者1名と共に、最寄りのグループホームの場を訪問し、認知症高齢者対象にレクリエーション体験をした。また、夏休み介護体験セミナーを5つの施設を会場に実施計画を立てたが、2会場で申し込みがあり3名の高校生がセミナーに参加した。	「めざそう快護人」の講座を受講した済美高校の生徒の中からオープンキャンパスへの参加につながり、3名がAO入試受験につながった。介護体験セミナーに参加した1名の生徒の入試につながった。複数の高校と短大が連携した取り組みを継続実施できるように、早い時期に複数の高校へ赴き、高校と連携して若い世代の福祉教育につながる活動にしていきたい。	
	・ オープンキャンパス	介護福祉コース、美・デザインコースともに学生の学びや成長が高校生に分かりやすく伝わるように、在学生在が司会進行を行い、模擬演習を行った。オープンキャンパス参加状況は、両コースともに8月が一番参加者が多かった。毎年リピーターが多いことから、模擬授業と演習内容は異なるように計画をし、掲示物を全て見直し新たににした。7月のオープンキャンパスから介護福祉コースと美デザインコースは別キャンパスでの実施となったことから、毎回、掲示物の配置や模擬演習の方法を学生スタッフの協力の元に工夫し、「飽きさせない・楽しい学習」を心がけた。オープンキャンパス参加者が入試につながった割合は、介護福祉コースは73.3%、美デザインコースは75%で	学生が主体になった活気のあるイベント性豊かなオープンキャンパスが直接入試につながることを実感できたが、今年度より、8月～9月の実習時期が変更になったこと、2年生の介護福祉士国家試験受験手続を8月中旬までに終える必要があるなど、夏季休暇中のオープンキャンパスの時期に学生スタッフの応援を得ることが困難であることが予測できる。次年度以降の課題として、各月のオープンキャンパスでは、バランスよく学生スタッフ数が確保できるようにゼミ単位で工夫できるようにしたい。また、模擬授業内容・掲示物の展示の工夫を行い活気のあるオープンキャンパスにしたい。	2018年度入試__社福受験者情報

2017年度短期大学部自己点検・評価作業用シート(社会福祉学科)

短大基準協会	2015年度事業計画	内容と成果	課題	備考
	・ 多媒体での広報	主な広報活動は、①掲示、②ホームページ、③新聞などのメディア、④介護体験セミナーや公開体験授業などである。学科内で企画する行事は継続性を持ちつつ広範囲の地域を巻き込むように拡大して広報に努めた。笑顔写真コンテストは、施設職員や高校生など応募者の年齢層はさまざま。昨年度24 から47点と規模が拡大していることから、本学科の取り組みに注目を集めていることが分かった。応募作品は、イオンマーゴ、岐阜駅ハートスクエアG、メディアコスモス、大垣共立銀行各務原支店、学内に展示スペースを設けた。学科行事関係の広報も同会場において掲示し、学芸募集の広報に尽力した。	高校への訪問は、入試広報課が中心に回り学科教員は行わなかった。今年度は、職業訓練生の募集要項に修正があり、現役高校生は対象外となった。入試の時期を外すことのないように、学科が中心となって高校へ正確な情報交換を行える体制づくりを作る必要がある。また、オープンキャンパスを活用して、高校生と短大在校生がコミュニケーションを多くとれるように工夫し、在学生の声で学生募集につなげられるようアットホームな環境づくりを目指したい。掲示物やチラシは、マンネリ化しないように心掛け、最新の情報提供をしていく。	
	・ 介護の日	11月11日の「介護の日」啓発活動を2009年度から学外にて行っている。今年度も11月3日に本学各務原キャンパスと各務原市との共催で開催される「学びの森フェスティバル」において、介護の日PR活動と介護に携わっている方に対して感謝の気持ちを込めたバラの花を手渡した。在宅で介護をされている方のお話を伺ったり、学びに対する激励の言葉をいただいたりと、学生にとっては地域の方と交流できるよい機会となった。メインステージでのPR時間は、学生全員がステージ上にあがり司会進行も学生が務めた。学生キャラバン隊を編成し、活動前には岐阜新聞・中日新聞・NHK岐阜放送局を訪問し、啓発活動のアピール	2009年度から継続して行っている活動であるため、地域の方々に対する認知度は上がっているといえる。介護福祉士会や社会福祉協議会などの活動との差別化を図ることで更なる広報に繋げていく必要がある。同取り組みは、授業の妨げにならないように、土日祝日に開催することが多いため、学生の負担が少なからず発生している。そのため、開催日や開催場所など、より効果的であると共に負担の少ない活動方法の検討が必要といえる。	別添資料： 「介護の日」啓発活動チラシ
基準Ⅲ 教育資源と財的資源				
A 人的資源				

2017年度短期大学部自己点検・評価作業用シート(社会福祉学科)

短大基準協会	2015年度事業計画	内容と成果	課題	備考
2 教育課程編成・実施の方針に基づく教育研究活動	・教員研修 ・研究状況	社会福祉学科の目指す介護福祉士養成をより堅実にするべく、各教員は積極的に各種の研修に参加し、研究成果を発表している。2017年度の本学の研究紀要には本学科の5名の教員の著作が掲載された。(うち主著作は3本、共著は1本) また、外部の競争的な研究助成資金の獲得にも積極的に応募し、科学研究費助成事業については、2017年度は2名の教員が研究代表者、2名が研究分担者として助成を受けて研究を継続中である。また 2018年度の公募にむけては、6名の教員が申請を行っている。	社会福祉学科では、これまで、教員全員が各々の研究活動を深めていくことはもちろん、地域との連携をさまざまな形で深め、各種団体の多様な活動を学生の教育につなげていくことで、より豊かで幅の広い介護の人材の育成を行ってきた。これからも、あらゆる機会を利用して地域でのネットワークづくりを進めていくことで、教育の質を向上させていく。	
その他	・地域連携活動の推進	教育活動を中心とした地域連携活動として、大学周辺自治会や老人会、福祉施設、関連企業等との交流・協力を行っている。具体的には、①向山長寿会とのグランドゴルフ交流会、②生活支援技術(介護)への向山長寿会の授業参加、③入学時宿泊研修の村内各地での交流活動を白川村役場と住民のみなさんの協力により実施などを実施している。また、2年次には介護福祉、美デザインともにゼミ活動として学生主体による地域連携活動に取り組んでいる。具体的には、長良川鉄道の広報(美デザイン)、関市内グループホーム大運動会(介護福祉)などがある。また、岐阜県との連携事業として、外国人介護人材受け入れに関するセミナー開催や、ガイドブック作成(岐阜県健康福祉部高齢福祉課委託事業)など、学科の特性を踏まえた研究・社会貢献活動にも取り組んでいる。	教育活動を中心とした地域連携活動では、国家試験対策の比重が高まりつつある介護福祉コースでは活動時間を確保することが難しくなりつつある。また、活動規模が大きく、限られた教員組織で対応する上での限界も見えている。活動内容や時期、規模等について、再検討の時期に来ている。一方、美デザインコースでは、SNSの活用などコース科目の独自性や学生の新たな視点を活かした地域連携活動の可能性を模索したい。	

2017年度短期大学部自己点検・評価作業用シート(社会福祉学科)

短大基準協会	2015年度事業計画	内容と成果	課題	備考
	・ 卒後教育（介護福祉セミナー）	「第17回介護福祉セミナー」を2018年3月に開催した。岐阜済美学院設立100周年の記念事業として、岐阜県および周辺地域の介護関係者に広く呼びかけ、「もう一度見直そう！日常の介護・災害時の介護」とのテーマのもと、私たちが直面している介護の今日的な課題のうち、日常的な側面と、非日常的・緊急時の側面を見つめ直す機会を提供した。午前は、元F C岐阜代表取締役でALS当事者として介護・福祉に提言されている恩田聖敬氏の講演と、介護現場からの実践報告2題、午後は、「災害時の介護－避難弱者をどう守るか－」と題し、日頃より災害等緊急時の介護の在り方の研究・実践に先進的に取り組んでいるみなさんをパネラーとして、シンポジウムを行い、参加者との討議を交えて、理解を深めた。	社会福祉学科では、卒後教育の一環として、また、岐阜県および周辺地域の介護関係者の研究および研修の場として、セミナーの開催や研究助成事業を進めてきた。今後、この活動がさらに広がり、効果を発揮するために、これまでの取り組みを振りかえり、新たな可能性を多くの方が模索し協議できるような体制づくりを目指していく。	
	・ 卒業時共通試験	2017年度より介護福祉士国家試験の受験が養成校でも導入されたことにより、卒業時共通試験は終了となる。		
	・ 職業訓練生受け入れに関する取り組み	2017年度は21名の職業訓練生が入校した。2年次には16名の学生が在籍している。募集にあたっては、ハローワークや本学を会場として実施した説明会において、職業訓練の目的や本学の特徴を伝えた。入学後は、4月のオリエンテーションを始め、年に2～3回「訓練生アワー」を実施し、介護福祉士としての就職に向けての取り組みを段階的に指導し、訓練生としての学びの姿勢を定期的に振り返る機会とした。2年生に対しては、就職に向けての取り組み状況を確認しその後の就職活動へ繋げていくことを目的に、5月と12月に訓練生本人と岐阜県労働雇用課担当者、キャリア支援センター職員、学科教員とで個別面談を実施し、	訓練生により学習意欲や卒業後の就労意欲に差が生じていることが課題である。介護福祉士として就労することを目指して学んでいることを、定期的に意識づける取り組みが今後必要である。卒業時期が近くなっても就職活動が滞っている学生が毎年数名いる。このような学生に対しては、就職に向けての自分自身の思いの明確化や複数の施設の見学など、就職先決定に至るまでの活動スケジュールを可視化するなど、より具体的な就職支援が求められる。	

2017年度短期大学部自己点検・評価作業用シート(社会福祉学科)

短大基準協会	2015年度事業計画	内容と成果	課題	備考
	・留学生受け入れに関する環境整備	2017年度に、介護福祉コースでは中国からの留学生を1名受け入れた。今後、介護現場における介護人材の受け入れの中で、介護福祉士取得を目指す留学生が増加することが見込まれる。その際、本学では、質の高い介護人材を養成する責務を果たす取り組みとして、本学と介護事業所、さらに、留学生の出身国の日本語学校と連携して留学生を受け入れる仕組みを構築した（事業所連携型外国人留学生制度）。学科としては、2019年度からの留学生受け入れを目標に、介護に関するの日本語科目の開設など、具体的な学習プランの検討に入った。	現時点では1名の留学生が在籍し、2018年度も1名の留学生を予定している段階であるが、授業における日本語力や実習での受け入れなど、すでに学習支援上の課題が生じている。教材の在り方や指導方法も含めて、この時期に必要な検討を行い、2018年度内に留学生受け入れの具体的な体制を構築することが必要となっている。	